

日本の輸出管理強化を契機に韓国の脱日本は進むのか

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 日本政府による対韓輸出管理強化を契機に、日韓関係が一段と悪化した。経済産業省は輸出管理を見直す理由として、日韓間の信頼関係の喪失と韓国の輸出管理における不適切な事案発生を挙げたが、韓国政府は今回の措置を日本政府による事実上の報復措置（徴用工問題などに対する）として受け止めて反発した。今回の輸出管理強化が両国経済にどのような影響を及ぼすのかを検討するのが本稿の目的である。
2. 韓国では18年に入り投資が冷え込んだうえ、米中貿易戦争の影響で秋口から輸出が減速し始めた。景気が悪化し、大統領の支持率が低下したため、文在寅政権は所得主導成長政策の速度調整を行う一方、経済の強化に乗り出した。そのなかで注意したいのは、日本の対韓輸出管理強化を契機に、国産化の取り組みを加速し始めたことである。
3. 8月5日、洪経済副首相は個別許可制になった3品目（フッ化ポリミド、レジスト、フッ化水素）を含む100品目を戦略的革新品目に指定し、7年間で7兆8,000億ウォンを投入して国産化を図ると表明した。このうち3品目を含む20品目については、1年以内に供給安定化（国産化と第三国からの輸入）を図る方針を示した。
4. 韓国では対日貿易赤字削減のために、対日輸入を事実上制限する措置がとられた時期もあったが、2000年代に入ると、国内の部品・素材産業の強化、韓国企業の対日輸出促進、日本企業の誘致など、拡大均衡を目指す方向に転換した。
5. 2001年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定され、韓国企業の国産化を技術開発、事業化、人材育成などの面で支援する動きが本格化した。それとともに、日本企業を含む外資系企業を積極的に誘致した結果、部品・素材分野の貿易黒字額が貿易全体の黒字額を上回るようになった。
6. その一方、今回の日本の輸出管理強化は、コアとなる素材分野での対日依存の高さを浮き彫りにした。18年をみると、部品・素材の対日貿易収支は151億ドルの赤字で、電子部品と化学製品分野（含む3品目）が大幅な赤字になっている。
7. 日本の輸出管理強化後、韓国政府が企業の国産化支援を強化する一方、韓国企業による取り組みも進んでいる。サムスン電子は半導体生産工程の一部に、国産フッ化水素の投入を始めたことを発表した。
8. 国産化にはクリアすべきハードル（技術・人材・コスト面）が多いため、輸出管理が強化された後も、日本から安定的に供給されることが確認されれば、国産化の動きに多少のブレーキがかかるものと予想されるが、韓国ビジネスを展開している日本企業には、韓国の国産化にどう対応していくのが課題になる。

目次

1. シフトする文政権の経済政策の重点

- (1) 経済の強化
- (2) 国産化支援の強化

2. 対日貿易赤字問題と部品・素材産業の強化

- (1) 対日貿易赤字問題の登場
- (2) 拡大均衡を図る方向へ
- (3) 日本企業の現地生産進展

3. 部品・素材の国産化の成果と問題

- (1) 部品・素材の国産化の成果
- (2) コア分野では高い対日依存
- (3) 脱日本を図る動き
- (4) 課題になる日本企業の対応

結びに代えて

日韓関係が現在戦後最悪の状況にあるといっても過言ではない。関係が一段と悪化する契機になったのが、今年7月1日に、経済産業省が輸出管理で優遇措置を与えていた「ホワイト国」から韓国を除外する方針を示すとともに、特定品目（フッ化ポリミド、レジスト、フッ化水素）を包括輸出許可から個別許可に切り替えると発表したことであった。上記3品目は韓国の主力産業である半導体と有機ELパネルの生産に不可欠で、日本企業が世界で高いシェアを占める。

経済産業省は上記措置をとる理由として、日韓間の信頼関係の喪失と韓国の輸出管理における不適切な事案発生を挙げたが、韓国政府は今回の措置を日本政府による事実上の報復措置（徴用工問題などに対する）として受け止めて反発し、GSOMIA（日韓軍事情報包括保護協定）の破棄やホワイト国からの日本除外などの事実上の対抗措置をとるにいたった。また、韓国国内で始まったボイコットジャパン（日本製品の不買・不売、旅行自粛）は当初の予想以上に広がり、8月、9月の韓国からの訪日客数は前年同月比で半減した。

今回の輸出管理強化が両国経済にどのような影響を及ぼすのかを検討するのが本稿の目的である。

構成は以下の通りである。1. で、文在寅政権の経済政策の重点が、昨年来の景気悪化と今回の日本の対韓輸出管理強化を契機に変化していることを指摘する。2. で、日韓国

交正常化以降、韓国で対日貿易赤字問題が発生したことを指摘し、その是正に向けてどのような措置がとられてきたのかを振り返る。3. で、2000年代に入り推進された部品・素材産業の国産化が一定の成果を上げる一方、コアとなる分野では対日依存が続いていることを明らかにした後、輸出管理強化を機に韓国では国産化の取り組みを加速しているため、日本企業にはその対応が課題になっていることを指摘する。

1. シフトする文政権の経済政策の重点

最初に、昨年来の景気悪化と日本の対韓輸出管理強化を契機に、文在寅政権の経済政策の重点がシフトし、経済の強化と国産化に力が入れられ始めたことを指摘する。

(1) 経済の強化

韓国では2011年以降、2～3%台の低成長が続いている。成長率が低下した要因には、経済の成熟化以外に、グローバル化が進む過程で対中輸出依存度が上昇し（2000年の10.7%から18年に26.8%へ）、韓国経済が中国経済の影響を受けやすくなったことがある。中国で2桁成長が続いた時期には、資源や中間財に対する需要が急増し、海運、造船、鉄鋼、ITなど韓国の主力産業に成長の機会をもたらした。2000年代は輸出と設備投資がけん

引し、年平均成長率は4.4%を記録したが、その後中国の成長減速や国産化進展の影響で輸出の増勢が弱まり、成長率の低下につながった。

こうした外部環境の変化に加えて、文在寅政権発足後の経済政策も経済の活力を低下させる一因になった。文政権は17年5月の発足後、所得主導成長をめざした政策を推進した（注1）。所得主導成長は、公共部門を中心にした雇用創出、非正規から正規職への転換、最低賃金の引き上げなどを進める一方、生活費の負担を軽減して、可処分所得を増やすことにより成長を図る戦略である。2期続いた保守政権の政策が所得・雇用の増加に寄与しなかったとの認識に基づき、成長戦略のパラダイムシフトを図ったのである。

所得主導成長政策を進めた文政権は、財源を確保する目的から大企業に対して法人税率を引き上げ（22%から25%へ）、雇を増やす目的から週52時間（以前は68時間）労働時間制を適用する一方（注2）、中小企業との成果共有やガバナンスの改革などを求めた。総じて、大企業にとっては負担の多い政策である。

政策の成果が十分に表れない一方、最低賃金が2年続けて大幅に引き上げられた（18年16.4%、19年10.9%）結果、小売・飲食業界などでは従業員を減らす動きが広がるなど副作用が生じた。

国内の研究機関や国際機関から最低賃金の

伸びを抑え、イノベーションを促進させるべきとの提言がなされたが、政策基調を変えることはなかった。所得主導成長が看板政策であったことが影響したと思われる。

18年に入り、まず投資が冷え込んだ(図表1)。これは建設投資が減少し(注3)、設備投資が前年に急増した反動で落ち込んだためであるが、イノベーションの動きが鈍いのも一因である。

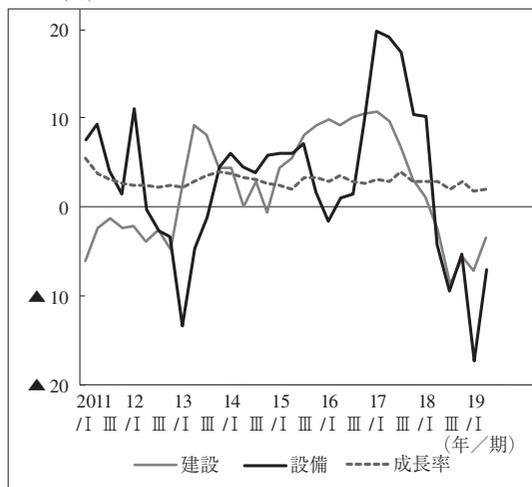
投資の冷え込みに続き、米中貿易戦争の影響を受けて、秋口から輸出が減速し始めた。とくに対中輸出額は11月以降前年割れが続いており、最近では20%前後の減少幅になっている(図表2)。対中輸出額の約4分の1を占める半導体は需要(スマートフォン販売や

データセンター建設など)の鈍化と価格の下落により急減した。

内外需の減速が響き、18年の実質GDP成長率は前年の3.2%を下回る2.7%、19年上期は1.9%へ低下した。

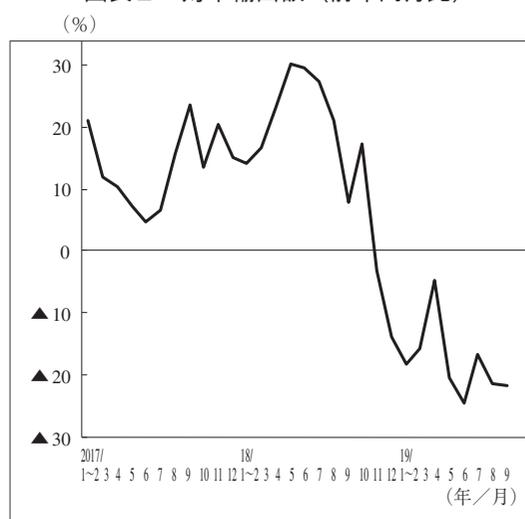
なお、韓国では近年投資の低迷が続いているため、投資率が貯蓄率を下回り、経常収支は大幅な黒字である(図表3)。投資が過熱し(海外から短期資金が大量流入)、経常収支が赤字になっていた通貨危機前とは状況が全く異なることに注意したい。また、対外短期債務額の外貨準備高に対する比率はリーマン・ショック時の08年7~9月期の0.79から19年4~6月期に0.35へ低下している(注4)。こうした経済のファンダメンタルズ

図表1 建設・設備投資の推移(前年同期比)(%)



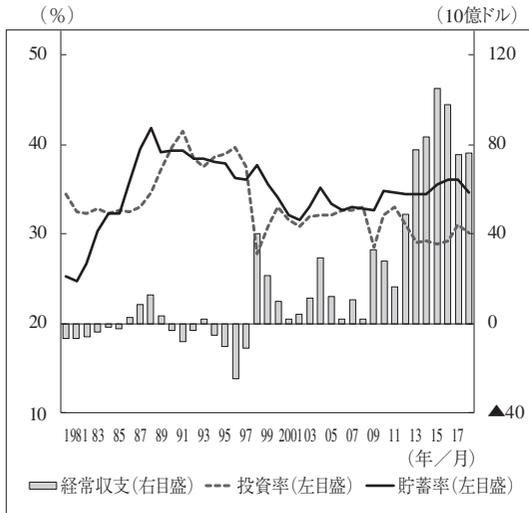
(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

図表2 対中輸出額(前年同月比)(%)



(注) 旧正月の影響を除くため、17年、18年は1月と2月を合計。
(資料) 韓国貿易協会(KITA) データベース

図表3 貯蓄・投資率と経常収支



(資料) 世界銀行、World Development Indicatorsほか

の面から判断すると、以前のようにウォンが急落する可能性は低い。

景気の悪化に加え、大統領の支持率が低下したため、政策を見直す動きが昨年末から始まった。12月10日、洪楠基（ホン・ナムギ）新経済副首相は、最低賃金の引き上げと労働時間短縮のペースを調整する必要性を指摘した。同月17日に発表された「2019年の経済政策」では、それまで政策の掲載順位のトップに置かれていた所得主導成長（最近は公正な経済を含めて包摂的成長という概念を使用）が3番目に、経済の強化がトップに置かれた（図表4）。経済の強化には投資、消費、輸出促進などが盛り込まれ、景気対策色の濃い内容となった。

図表4 文在寅政権の経済政策の柱

持続的成長に向けての パラダイムシフト (2017年7月)	2018年の経済政策 (17年12月)	2019年の経済政策 (18年12月)
1. 賃金主導型成長	1. 雇用創出と所得改善	1. 経済の強化
2. 雇用創出につながる経済の建設	2. イノベーションを通じた成長	2. 産業のリストラ
3. 公正な競争	3. 公正の促進	3. 包摂的成長
4. イノベーションを通じた成長	4. マクロ経済の安定化	4. 未来の準備
	5. 中長期的課題への取り組み	

(資料) 企画財政部発表資料

また、このあたりから大統領府や政府が経済界の幹部と話し合いの場を持つようになった。ただし、経済界側の話によれば、政府が一方的に政策について説明し、企業からの要望に対しては聞くだけにとどめ、具体的な回答が示されることはなかったという。

経済を強化していく姿勢は別の形でも表れた。19年6月19日、文大統領は製造強国になることをめざす「製造業ルネッサンスビジョンと戦略」を打ち出した（注5）。30年までに世界4大製造強国になる、製造業の付加価値率を現在の25%から30%以上に引き上げる、新産業・新品目の割合を16%から30%にする、世界トップの韓国企業を2倍に増やすことなどが目標として掲げられた。目標を実現するために、「スマート化・親環境化・融合化による製造業の革新加速」、「未来に向けた新産業育成と既存主力産業の高付加価値化」、「産業エコシステム全般の革新」、「国内

投資に対する支援の強化」などを進める方針を示した。

この背景には、①製造業の停滞が続いていること、②半導体のメモリに続く成長産業が誕生していないこと、③中国が急速にキャッチアップしていることなどに対する危機感がある。政府が危機感を持つようになった点は評価出来るが、ビジョンに関しては、これまでの政権と似ており、その実効性が問われることになる。

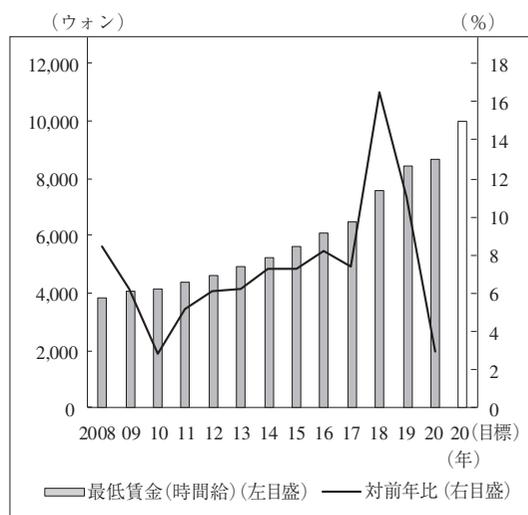
今後の政策の方向を占ううえで注目された20年の最低賃金の引き上げ幅は、7月の最低賃金委員会で2.9%に決定された。政権発足後、2年連続で10%以上の高い伸びとなってきただけに、かなり低く抑えられた(図表5)。

投資の冷え込みが続き、輸出の不振が長期化する様相を呈してきたため、韓国銀行は7月中旬、3年ぶりに政策金利を引き下げるとともに(注6)、19年の成長率見通しを4月時点の2.5%から2.2%へ下方修正した。利下げを実施した一因に、日本政府による輸出管理強化の景気への影響を懸念し、予防する目的があった。

(2) 国産化支援の強化

政策の重点をシフトさせたもう一つの要因が、日本政府の輸出管理強化である。経済産業省は19年7月1日、日韓間の信頼関係喪失と韓国の輸出管理における不適切な事案発生を理由に、輸出管理で優遇措置を与えていた

図表5 最低賃金と対前年上昇率



(注) 文大統領は当初、20年に10,000ウォンに引き上げることが公約に掲げた。

(資料) 雇用労働部

「ホワイト国」から韓国を除外する方針を示したほか、フッ化ポリミド、レジスト、フッ化水素の3品目を包括輸出許可から個別許可に切り替えると発表した(注7)。経済産業省によれば、韓国の不適切な輸出管理に関して話し合いを求めたが、韓国側はそれに応じなかったという。

前述の3品目は韓国の主力産業である半導体と有機ELパネルの生産に不可欠で、日本企業が世界で高いシェアを占める。

韓国政府は今回の措置を日本政府による事実上の報復措置(徴用工問題などに対する)として受け止めて反発した。注意したいのは、この発表を契機に、韓国政府が国産化を推進

する動きを加速させたことである（図表6）。7月上旬から中旬にかけて3回開催された対策会議で、基本的な方向が決められた。

具体的な取り組みをみると、7月25日に、

19年度の税制改正案が策定された。生産性の向上に資する投資に対する税額控除率が引き上げられるほか、研究開発投資に対する税額控除の対象が広げられる。8月5日には、洪

図表6 輸出管理強化を受けての政策の動き（2019年）

月日	政府関連の動き	企業の動き
7月12日	第1回日本の輸出管理強化への対策会議	
7月16日	第2回対策会議開催	
7月18日	韓国銀行が利下げ、成長率の下方修正	
7月19日	第3回対策会議開催	
7月25日	19年税制改正案策定 ・投資促進・R&D促進に向けた減税措置拡充	
8月2日	補正予算可決 ・総額5兆8,269億ウォン R&D予算は2,732億ウォン	
8月5日	ホワイト国除外への対策発表 ・短期的には代替供給先確保 ・長期的には100品目を戦略的核心品目に指定	
8月20日		暁星、炭素繊維の生産能力の大幅拡張計画を発表
8月21日	洪経済副首相、2020年は未来技術（ビッグデータ、5G、AI、次世代自動車、バイオなど）に4.7兆ウォン投入と表明	
8月28日	李首相、コアとなる部品・素材のR&D支援のために、22年までに5兆ウォン以上投入と表明	
8月29日	20年度予算案策定 歳出前年比9.3%増、R&D予算同17.3%増	
9月4日		サムスン電子が製造工程も一部に国産フッ化水素の投入を発表
9月10日	KAISTでの閣議で、文大統領が核心技术の自立化を強調	SKシルトロンがデュボン社のウエハー事業部の買収を発表
9月19、20日	産業通商資源部がフランクフルトでドイツ企業誘致セミナー	
9月26日	政府と与党、現行の「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」の見直しで合意	
10月3日		SKハイニクスが製造工程の一部に国産フッ化水素の投入を発表
10月5日	大統領直属の素材・部品・装備競争力委員会の発足を決定	
10月9日	中小ベンチャー企業部、部品・素材・装備の競争力を高めるために、「強小企業」を100社育成する方針を発表	

（資料）各種資料より日本総合研究所作成

経済副首相は、すでに個別許可制になった3品目を含む100品目を戦略的革新品目に指定し、7年間で7兆8,000億ウォンを投入して国産化を図ると表明した。このうち3品目を含む20品目については、1年以内に供給安定化（国産化と第三国からの輸入）を図る方針を示した。

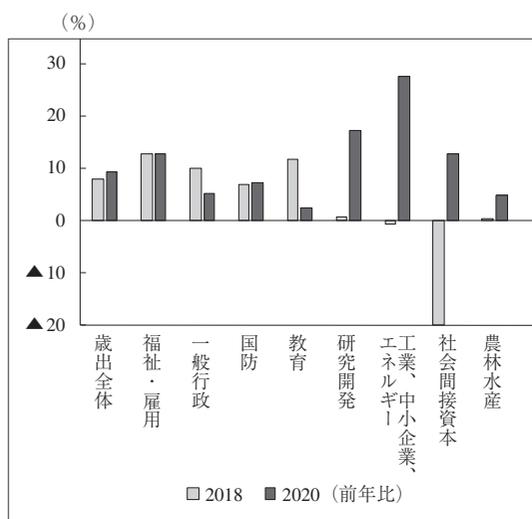
こうした政策を推進していくために、財政面では研究開発予算が増額された。まず、19年度の補正予算で2,732億ウォンを研究開発支援に充てるほか、来年度予算案において、研究開発予算を前年度比17.3%増、工業・中小企業・エネルギー予算を同27.5%増と大幅に増やした（図表7）。ちなみに、政権発足後最初の18年度予算案における研究開発予算

は前年度0.9%増、工業・中小企業・エネルギー予算は▲0.7%であった。

国産化の取り組みを加速し、研究開発力を高めることは、政策の柱の1つである革新成長（イノベーションを通じた成長）をより前面に押し出すことにつながる。文政権にとっては、所得主導成長政策の失敗を認めることなく、経済政策の重点を変える大義名分を得た格好である。

このように、文政権は所得主導成長政策の速度を調整する一方、国産化ならびに研究開発を支援していく姿勢を強めているのが最近の特徴である。韓国における国産化の可能性について検討する前に、国交正常化後今日までの韓国における対日貿易赤字をめぐる動きを振り返ることにする。

図表7 予算案の分野別伸び率



(資料) 企画財政部

- (注1) この点の詳細は、向山英彦 [2019] を参照。
- (注2) 大企業は18年7月より適用された。大企業の事業所が多い地域では残業が減少したことにより、飲食店の売り上げの落ち込みにつながった。
- (注3) 朴権恵政権の景気対策によって住宅投資が伸びたが、一部地域の価格高騰と家計債務の増加を招いたため、16年頃から投資抑制が図られた。さらに、文政権が格差是正の観点から、融資規制の強化や固定資産税率引き上げなどを相次いで実施した影響に、五輪特需の剥落が重なり、建設投資が減少した。
- (注4) リーマン・ショック前の増加要因に、造船業界で受注が伸びていたことがある。造船企業は各段階での工事代金受け取りに伴う為替リスクをヘッジするため、国内金融機関との間で為替予約をする。金融機関も為替リスクを避ける目的で海外金融機関からドル資金を借り入れる結果、短期対外債務が増加する。
- (注5) 詳細は、관계부처합동「제조업 르네상스 비전 및 전략」2019年6月19日。
- (注6) 韓国銀行はアメリカとの金利差拡大による資本流出を懸念し18年11月に利上げを実施した。その後、アメリカの追加利上げの可能性がなくなり、逆に利下げ観測が広がったため、利下げに踏み切ったといえる。
- (注7) 今回の措置には、いくつかの問題がある。第1は、影響が広がる恐れである。日本の輸出が滞れば、韓国の

半導体生産に支障が生じる。半導体は輸出の約2割を占め、設備投資のけん引役である。また、サプライヤー（各種材料、製造装置など）である多くの日本企業をはじめ、スマートフォンやパソコンを生産するユーザー企業にも影響が及ぶ。韓国のメモリの輸出額の約8割が中国・香港向けで、中国で世界市場向けに生産する企業に供給されている。第2は、日韓関係の一段の悪化につながったことである。韓国内でのボイコットジャパン（日本製品の不買・不売、旅行自粛）が広がり、韓国の訪日客数が19年8月に、前年同月比▲48.0%、9月▲58.1%になった。第3は、日韓企業に経営上の不確実性をもたらしたことである。

2. 対日貿易赤字問題と部品・素材産業の強化

1965年の日韓国交正常化後、韓国と日本との経済関係が拡大していった。経済関係が拡大していくなかで、韓国の対日貿易赤字が増加し、これが通商問題になった。

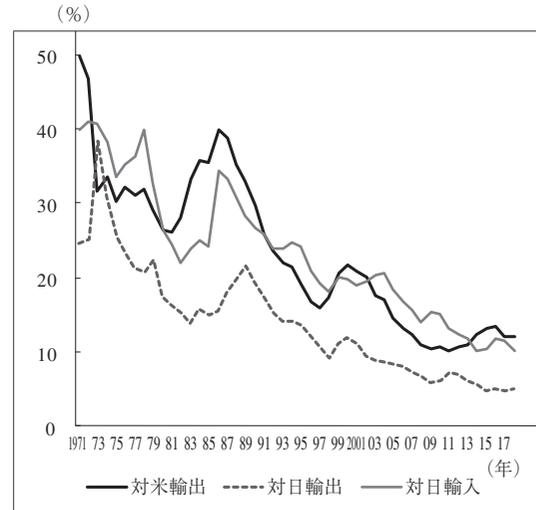
(1) 対日貿易赤字問題の登場

国交正常化後、日韓の経済関係が拡大していった。貿易面では、韓国企業が輸出向け生産に必要な部品・素材、製造装置などの多くを日本から輸入するようになった。これにより、市場はアメリカに依存し、部品・素材を日本に依存するトライアングルが形成された（図表8）。

また、合弁企業の設立や技術協力など、日韓企業の提携も広がり始めた。サムスングループを例にとると、白物家電やAV機器の生産にあたり、69年12月にサムスン三洋電機、70年1月に三星NECなどが設立された。

トヨタ自動車は66年、新進自動車と代理店

図表8 対米輸出・対日輸出依存度



(資料) KITAデータベース

契約、技術提携、民間借款契約、現金貸付契約を結び、同年4月よりノックダウン生産（コロナ、クラウン、バスなど）を開始した。部品産業の育成を図るなかで、69年、デンソー（当時日本電装）は「トヨタ自動車工業および同社の技術提携先である新進自動車より紹介された、豊星電機に対し、電装品とカーテラの技術供与を行った」（注8）。

日本企業の投資や貿易が活発になっていくのに伴い、韓国の対日貿易赤字が膨らんだ。対日貿易赤字は経済合理性に基づく企業活動の結果であるが、赤字額が突出していたため、韓国政府は「問題として」取り上げるようになった。韓国政府は貿易赤字の原因は日本市場の閉鎖性にあり、日本に対して関税引き下

げや非関税障壁の撤廃を求めた。

貿易赤字問題をめぐる両国の認識には大きな隔たりがあり、その溝は容易に埋められなかった。こうしたなかで、韓国は対日輸入規制を通じて赤字を削減することにし、78年に「輸入先多辺化（多角化）品目制度」を導入した。この制度は最大貿易赤字国を対象に指定品目の輸入を制限するものであるが、「事実上の対日輸入規制」であった。輸入品目が「自由化品目」、「規制品目」、「多辺化品目」に区分され、「多辺化品目」に指定されると、事実上輸入が困難となる。日本に関しては、乗用車、カラーテレビ、家庭用ビデオカメラ、工作機械（マシニングセンタとNC旋盤）などが指定品目とされた。

事実上の対日輸入規制により国産化が進んだ面がある一方、赤字削減効果は限定的であった。80年代初めは第二次オイルショックの影響で輸出が鈍化したため対日貿易赤字額も減少したが、80年代後半に増加に転じた。

92年1月に、盧泰愚（ノ・テウ）大統領が年頭の記者会見で「対日赤字問題の解決なしに日韓の友好はあり得ない」と強調したように、対日貿易赤字問題は引き続き二国間の懸案であった（注9）。同年6月に開催された日韓首脳会談において「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」が合意され、その一環として両国にそれぞれ産業技術協力財団が設立された。

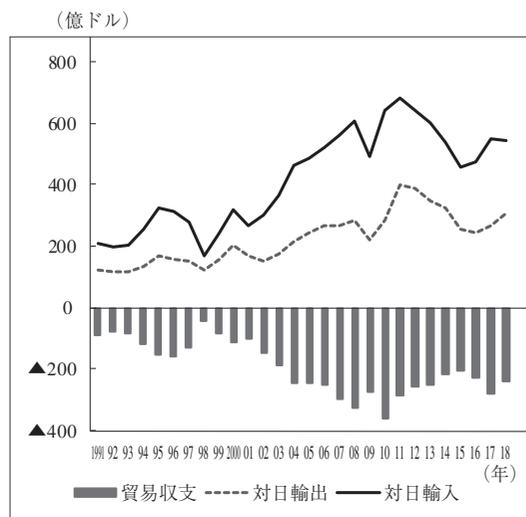
90年代は日韓協力が進む一方、「輸入先多

辺化品目制度」の見直しが必要になった。韓国ではOECD加盟（96年実現）が88年の五輪開催に次ぐ国家目標となり、加盟のために規制緩和が必要になったからである。指定品目が段階的に減り、99年6月末に完全撤廃された。韓国での自動車の販売は2000年代に入り再開された。

韓国では通貨危機に直面した後、金大中（キム・デジュン）政権（98～2003年）下で構造改革が行われた。通貨危機による影響で生産が大幅に縮小した結果、日本からの輸入額が急減し、対日貿易赤字額は一時的に大幅に縮小したが、その後再び増加傾向を辿った（図表9）。

金政権下で、日韓関係は大きく前進する。

図表9 対日貿易額



(資料) KITAデータベース

98年10月に金大統領が来日し、未来志向に基づく「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ－」が発表された。「小淵総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。金大中大統領は、かかる小淵総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した」(外務省ホームページ)。

これを機に、韓国では日本文化の開放が段階的に進められ、日韓の交流が拡大した。国交正常化40周年を記念して、2005年から「日韓交流お祭り」(当初は毎年ソウルで開催されたが、ともに作り上げるという意味から09年からソウルと東京で開催)が行われるようになった。関係が悪化した19年も大きな混乱なく開催された。

(2) 拡大均衡を図る方向へ

経済環境が変化するなかで対日貿易赤字の是正に関しては、①韓国国内の部品および素材産業の強化、②韓国企業の対日輸出促進、③日本企業の誘致ならびに韓国企業との提携促進など、拡大均衡を目指す方向に転換した。

2000年代に入ると、部品・素材産業の強化が図られた。部品・素材は最終財の品質と価格を左右し、製造業の土台を形成するものであるが、韓国ではコアとなる部品・素材分野において輸入依存の状態が続いた。不十分な技術的蓄積や関連産業の発展の遅れ、高い投資リスクなどが国産化を進めるうえでの制約要因になったが、国内の産業構造を高度化するためには、部品・素材産業を強化する必要がある。

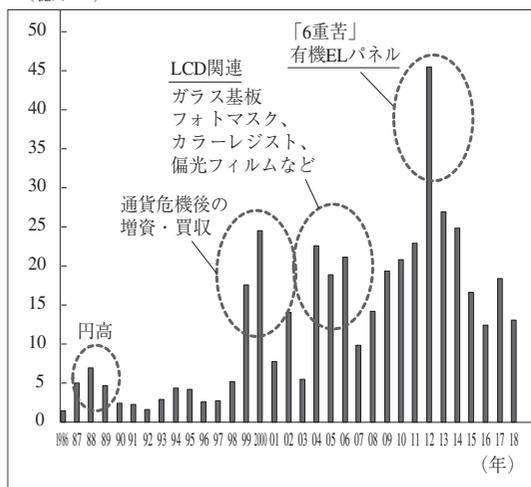
01年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定され、技術開発、事業化、人材育成などの面で支援が開始された。韓国企業による国産化を支援するだけでなく、日系企業を含む外資系企業の誘致を積極化した。日本の有望な部品・素材企業を誘致するために設立されたのがジャパンデスクである。

さらに、李明博政権(08～13年)下で、「部品・素材専用工業団地」が亀尾産業団地、浦項産業団地、釜山・鎮海経済自由区域、益山産業団地に設置された。主な誘致分野は亀尾がディスプレイ、モバイル、電子、浦項が鉄鋼、造船部品・素材、釜山・鎮海が自動車部品、造船資材、益山が自動車、機械設備、電子、化学などである。

2000年代に、日本から韓国への直接投資が増加した(図表10)。日本企業を積極的に誘致した効果もあろうが、前半に増加したのは韓国で液晶パネル産業が成長し、関連する部

図表10 日本からの直接投資額

(億ドル)



(資料) 産業通商資源部

品・素材の国産化が図られたこと（この点は後述）、12年に急増したのは、いわゆる「6重苦」（超円高、法人税の実効税率の高さ、自由貿易協定の遅れ、電力価格問題、労働規制の厳しさ、環境規制の厳しさ）に直面していた日本企業にとって、韓国で生産する魅力が高まったことによるところが大きかったと考えられる。

韓国への直接投資が増えた時期に、輸出から現地生産へのシフトが進んだ。企業にとっては、現地生産により、①生産コストの低減と納期の短縮につながる、②為替変動リスクを回避出来る、③納入先からの情報入手が容易になる、④共同開発を進めやすくなるなどの効果が期待出来た。次に、現地生産の動きを具体的にみていくことにしよう。

(3) 日本企業の現地生産進展

2000年代に日本企業による現地生産が進んだケースとして、液晶パネル（LCD）と炭素繊維、積層セラミックコンデンサを取り上げる。

①液晶パネル

韓国では液晶テレビの生産が拡大したのに伴い、サムスンとLGグループが液晶パネルの国産化を本格化していった。

液晶パネルの製造工程は、上側のガラスにカラー・フィルター、下側のガラスにTFTを形成し（TFTアレイ工程）（注10）、その2枚のガラスを張り合わせ、液晶材料を注入して封止する（セル工程）までの前工程と、モジュール工程の後工程からなる。製造に使用される主要な部品・材料はガラス基板、液晶材料、偏光板、カラー・フィルター、フィルム（合成樹脂などから製造された薄膜材料）などであり、当初これらの多くを、日本を含む海外から輸入していた。

液晶パネルの生産拡大には液晶テレビの需要を伸ばすことが必要であり、そのためにも液晶パネルのコスト削減が求められ、国産化が進められた。

国産化は財閥のグループ企業による内製化と外資系企業による現地生産によって進んだ。ガラス基板はサムスンとコーニング社（世界有数のガラスメーカー）との合弁企業が、

偏光板は第一毛織（サムスングループ）やLG化学が生産を開始した。パネルメーカーが工場の近くに関連産業を集積させる産業クラスター化戦略を推進したことも、外資系企業の現地生産を促した。「…三星の最新工場では、すぐ近くにコーニング社と合弁のガラス工場があり、そのガラスを液晶工場に搬入し、工場内でカラー・フィルターを内製している。LGは、カラー・フィルターだけでなく、偏光板まで内製しようとしている」（注11）

財閥のグループ企業による内製化だけでなく、国内の部品・素材企業からの調達が積極的に図られた。このことが日本企業の現地生産を促した面もある（注12）。日本企業がユーザーとしての重要性が高まった韓国企業の要請に応じる必要に迫られたのである。

旭硝子、日本電気硝子などがガラス基板の現地生産を開始した。ガラス基板の大型化により、輸送コストが高むようになったことによる。現地生産の動きはフォトマスクやカラーレジスト、フィルム分野にも広がった。

一方で、液晶をはじめ偏光板を保護する偏光フィルムのようなコアとなる素材は日本からの輸入が続いた。

液晶パネルの国産化が進んだことにより、韓国では輸入が減少に転じるとともに、中国での液晶テレビの生産が拡大したのに伴い、対中輸出が増加していった。

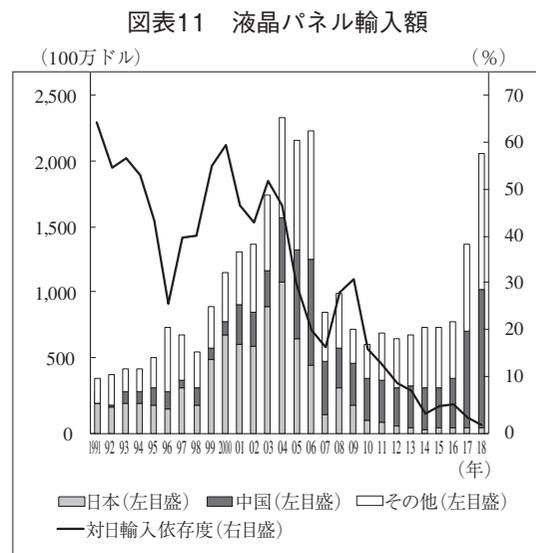
しかし、その後中国で液晶パネルの国産化（韓国企業も現地生産）が進んだ結果、近年

では中国からの輸入が増加していることに注意したい（図表11）。これは①輸入、②国産化（輸入代替）、③輸出（注13）、④輸入というサイクルが比較的短時間で生じたことを示すものであり、後述するように、部品・素材の汎用品分野での対中輸入依存度の上昇につながっている。

なお、液晶パネルの生産が中国にシフトしていくなかで、韓国企業は国内でのパネル事業を有機ELパネル事業にシフトしている（注14）。

②炭素繊維

次のケースは炭素繊維である。炭素繊維は日本企業による現地生産とその後の韓国企業



による生産開始により、国産化が進んだ。

韓国で炭素繊維を生産した企業は東レである。東レの韓国事業は古くから始まった。60年代にナイロンの技術供与、合弁によるポリエステル生産を開始した後、70年代に入り、第一毛織（サムングループ）との合弁でポリエステル繊維の生産を開始した。近年は高機能の先端素材の生産を拡大している。韓国事業を拡大してきた背景には、サムスン電子やLG電子など高機能素材を求めるグローバル企業の存在がある。

先端素材事業を担っているのがToray Advanced Materials Korea（東レ先端素材株式会社）である。東レは99年にセハンと合弁で東レセハンを設立した。セハングループのワークアウトを契機に、08年に東レの完全子会社とし、10年に現在の社名に変更した。主な事業は複合材料（含む炭素繊維）、フィルム、IT素材、不織布、樹脂事業などで、とくに力を入れているのが炭素繊維事業である。炭素繊維は鉄と比較して、軽さは4分の1で10倍の強度を持つため、軽量化や省エネを目的に幅広い産業（航空機や自動車、スポーツ用品など）で活用されている。13年に亀尾（慶尚北道）で炭素繊維の生産を開始し、韓国で操業する企業に供給するほか、中国を含む海外に輸出している。

それまで韓国では、炭素繊維はほぼ輸入に依存していたが、東レ先端素材に加えて、韓国企業の暁星や泰光などが生産を開始した

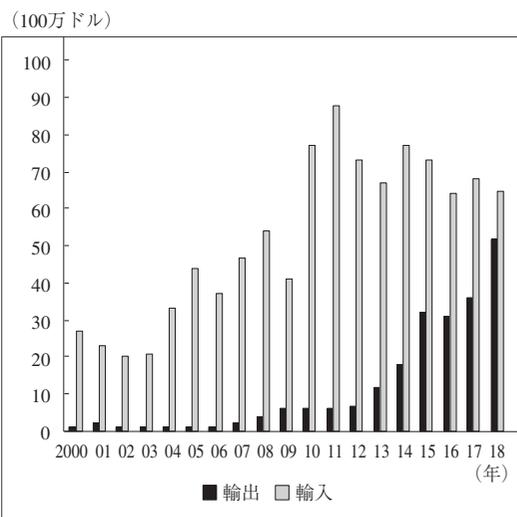
ことにより、国産化が進み出した。韓国の炭素繊維類の対日貿易の動きをみると、輸入は11年まで総じて増加基調で推移してきたが、国産化の進展に伴い、その後はむしろ減少基調になっている（図表12）。その一方、輸出が増加しており、かつての輸入特化状態から大きく変化している。

③積層セラミックコンデンサ

積層セラミックコンデンサはこれまでの2つのケースと異なり、国産化の進展と第三国での生産（日本企業と韓国企業による）が進んだケースである。

積層セラミックコンデンサは、セラミックスの誘電体と金属電極を多層化することによ

図表12 炭素繊維類の対日貿易



(注) HSコード6815、石その他の鉱物性材料の製品、炭素繊維の製品、泥炭製品。
(資料) KITAデータベース

り小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、ノイズを除去する機能をもっており、電子機器とくにスマートフォンに多く搭載されている。

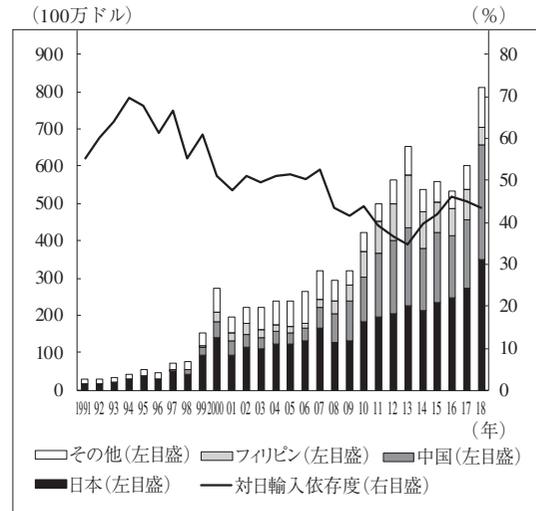
製造開始当初は、生産の主たる担い手は村田製作所や太陽誘電などの日本企業であった。その後、韓国企業や中国企業が生産に乗り出したほか、日本企業による韓国での生産が開始された。太陽誘電は99年に韓国慶南太陽誘電を設立した。村田製作所は12年にフィリピンに会社を設立し、13年から生産を開始した。

日本のサプライヤーが海外生産する目的には、ユーザーへの最適な供給体制を整備すること、汎用品を海外で量産し、国内では最先端分野に資源を集中することなどがある。

韓国のセラミックコンデンサの輸入をみると(図表13)、2000年代半ばまで対日輸入額が全体の半分程度を占めていた。対日輸入額はその後増加しているが、対日輸入依存度は低下した。これは、中国とフィリピンからの輸入が増加したことによる。

中国からの輸入先の詳細は不明であるが、サムスングループが中国で生産しているほか、村田製作所が中国に生産拠点を有しているため、これらの企業が含まれると推測される。また、フィリピンからの輸入が増加したのは、主として村田製作所のフィリピン工場からの調達が増えたためと考えられる。このように、日本と韓国企業との間に形成された

図表13 積層セラミックコンデンサの輸入額



(注) HSコードは853224。
(資料) KITAデータベース

サプライチェーンは大きく形を変えており、しかも日韓の枠を越えるようになった。

- (注8) 株式会社デンソー [2000] p.26。しばらくしてトヨタ自動車と新進自動車との間で経営路線をめぐって対立が生じ、トヨタ自動車は72年に提携を解消し、韓国事業から撤退した。他方、新進自動車はGM(アメリカ)と合弁企業を設立したが、経営が悪化して倒産した。そのあおりを受けて豊星電機も破綻したが、デンソーが救済し、76年には折半出資で豊星精密株式会社を設立した。新たな取引先になったのが現代自動車やセハン自動車(当時)であった。その後、デンソーは合弁相手の株式を取得して、社名をデンソー・コリア・エレクトロニクスとした。同社は2015年、昌原市の工業団地に新工場を建設した。
- (注9) 当時、「従軍慰安婦問題」が浮上していたが、90年代初めの日韓首脳会談の大半は貿易赤字問題に費やされた。この点は、木村幹 [2014] p.160。
- (注10) TFTアレイ工程は半導体の製造工程と似ている。この工程で使用されるフッ化水素は半導体の工程で使用されるものよりも純度が低い。
- (注11) 新宅純二郎・天野倫文編 [2009] p.48。
- (注12) 大企業と中小企業との格差是正という目的もある。この

- 点は、吉岡英美 [2014] p.80を参照。
- (注13) 韓国では輸入代替とはほぼ併行して、輸出が拡大していった。
- (注14) 中国でも有機ELパネルの生産が開始している。液晶パネルの世界最大手メーカーであるBOEは中小型有機ELパネルを稼働しており、さらに工場を2カ所で建設する予定である。また、維信諾顯示科技（ビジョノックス）などがスマートフォン用の有機ELパネルを量産していく計画である。こうした中国企業は韓国企業から人材を引き抜いている。

3. 部品・素材の国産化の成果と問題

2000年代に韓国で本格化した部品・素材産業の国産化は一定の成果を上げたが、今回の日本による輸出管理強化は、コアとなる素材分野での高い対日依存を浮き彫りにした。

(1) 部品・素材の国産化の成果

繰り返しになるが、韓国では2000年代に入り、部品・素材産業の国産化への取り組みが本格化した。01年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定され、技術開発、事業化、人材育成などの面で支援が開始された。11年に、上記特別措置法の期限が21年まで延長されたほか、「素材部品未来ビジョン2020」が打ち出された。長期的に開発を進める一方、2～3年の間に先進国との格差が埋まる見込みの高い品目を選んで、「20大核心素材部品開発事業」が進められた。

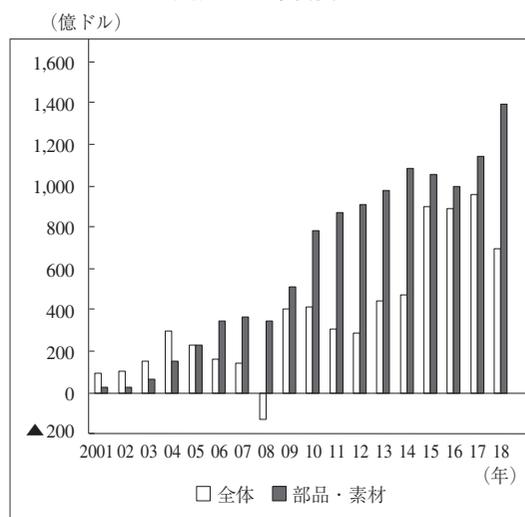
またこの時期に、日本企業を含む外資系企業による現地生産が進んだのは前述した。部品・素材分野での外国からの直接投資で最も

多いのが日本からであった。産業通商資源部によると、2001～18年の投資額の上位は、①日本（全体の27.0%）、②アメリカ（13.0%）、③オランダ（9.6%）、④ドイツ（7.7%）であった。

これまでの取り組みの成果に関しては、以下のことが指摘出来る。

第1に、部品・素材分野の貿易黒字が増加傾向にあることである。とくに近年、その黒字額が貿易全体の黒字額を上回っており（図表14）、部品・素材産業の強化の成果が表れたといえる。18年の黒字額は1,391億ドル（全体の貿易黒字額は697億ドル）で、国・地域別の上位は中国（467億ドル）、香港、ベトナムであり、品目別では電子部品（775億ドル）

図表14 貿易収支

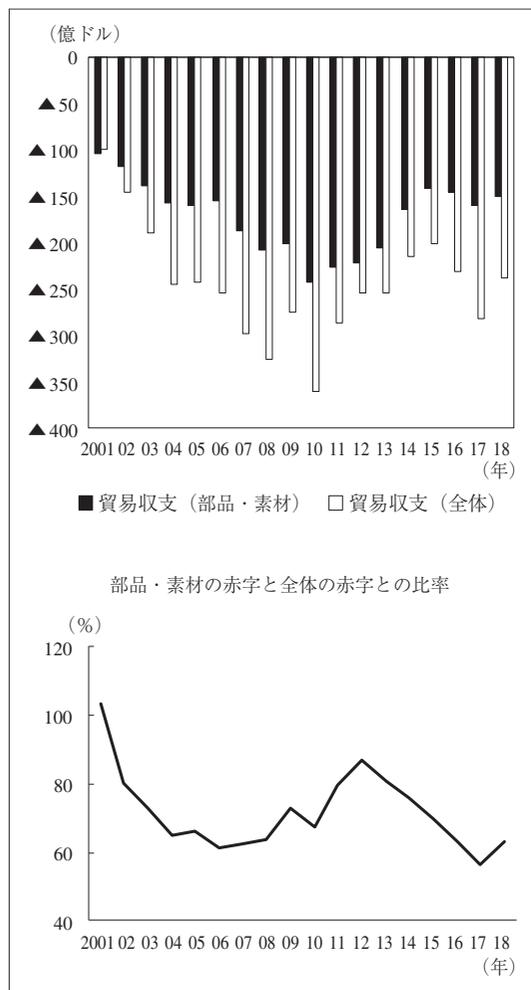


(資料) 産業通商資源部、「2018년 소재·부품 교역 동향」(2018年素材・部品貿易動向)

が圧倒的に多く、化学製品、輸送機械部品が続いている。

他方、18年の部品・素材分野の対日貿易収支は151億ドルの赤字であった。赤字額は11年以降減少傾向にあり（図表15）、この点を

図表15 対日貿易収支



(資料) 産業通商資源部、MCTNET

評価する見方もある（秉성일 [2019]）が（注15）、この時期に韓国の輸出の増勢が弱まったことを考慮すると、国産化の成果というよりも、輸出生産の鈍化に伴い対日輸入額が減少したことによるところが大きい。

こうした一方、部品・素材分野の対日赤字額の全体の赤字額に対する比率からは興味深い動きがみられる。すなわち、①2000年代前半に著しく低下したこと、②後半に上昇に転じたこと、③12年をピークに再び低下したことなどである。

低下した時期は、日本の対韓投資が増加した時期と重なっているため（図表10）、比率が低下したのは現地生産が進んだためであり、上昇に転じたのは現地生産が一段落した後、日本から新たな部品・材料の輸入が増えたためと考えられる。

第2に、05年に戦略部品・素材に指定された液晶パネルと有機ELパネルの国産化が実現したことである。

韓国はかつて、コンピュータや薄型テレビの表示装置として使用される液晶パネルを日本から輸入していたが、国産化が進んだことは前述した。液晶パネルの生産に必要なカラー・フィルター、ガラス基板、偏光板、フィルムなども徐々に国産化された。サムスンとLGグループが関連産業のクラスター化を図りながら、内製化を進めたほか、外資系企業による生産が広がった結果である（注16）。

第3に、高品質の部品・素材の生産が増え

ていることである。POSCOは自動車用高級鋼板に代表されるプレミアム製品の販売を拡大しており（注17）、鉄鋼売上額に占めるプレミアム製品の割合が10年の16.2%から18年には55.1%へ上昇した。また、自動車部品が韓国の主力輸出製品の1つになったのも、2000年代の注目すべき事象の1つである。輸出競争力が上昇した要因には、部品企業による集約化とモジュール化によるコストダウン、外資系企業の進出および外資系企業との技術提携などによる品質の向上などが指摘出来る。

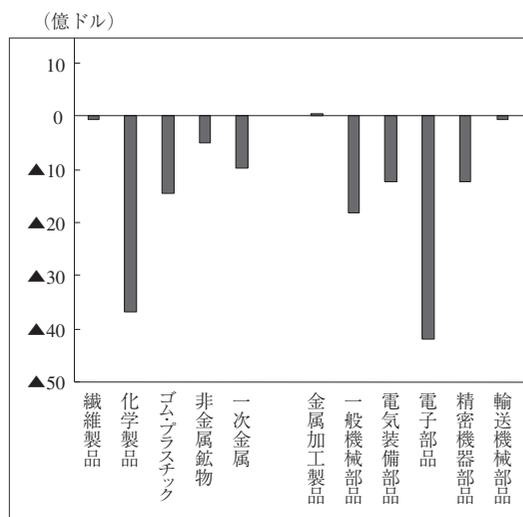
(2) コア分野では高い対日依存

部品・素材産業の国産化は一定の成果を上げたが、今回の日本による輸出管理強化は、コアとなる素材分野での高い対日依存を浮き彫りにした。

18年をみると、部品・素材の対日貿易収支は151億ドルの赤字であり、とくに電子部品と化学製品分野が大幅な赤字になっている（図表16）。フッ化ポリミド、レジスト、フッ化水素の3品目は化学製品に含まれる。これら3品目のうち高純度のものは日本からの輸入が80～90%を占める。

これまでみてきたように、韓国では汎用品の国産化が進んだが、コア分野での対日依存は続いているのが現状である。対日輸入依存度が01年の18.9%から18年に10.2%へ低下するなか、部品分野は28.1%から16.3%、素材

図表16 2018年の部品・素材分野の対日貿易収支



(資料) 産業通商資源部、MCTNET

分野は29.1%から20.5%への低下にとどまっている。

韓国でも部品・素材分野の対日貿易赤字が改善されていないことに関して、様々な分析がなされ（注18）、対策が提案されている。例えば、KISTEP（韓国科学技術企画評価院）の報告書は（조성호ほか [2013]）（注19）、ナノテクノロジーと材料分野に投入している政府の研究開発費を比較すると、韓国の方が日本よりも多いにもかかわらず、技術格差と貿易赤字が縮小していないことを指摘し、投資戦略に問題があるとする。問題は、国家科学技術委員会が選定した未来希望技術や重点育成技術などと貿易赤字品目との関連が薄いことであり（注20）、先進国との格差が小さ

く今後10年以内に実現可能なもので、なおかつ対日貿易赤字に関連した技術に対して短期集中的に投資することを提案している。

コアとなる部品・素材分野で対日依存度が依然として高いことが明らかになったが、この点に関して、以下のことが指摘出来る。

1つは、比較優位に基づく日韓の分業を反映していることである。一般的に、国内でフルセットの産業ないし生産工程をかかえることは資源配分上非効率であり、比較優位に基づく分業関係が形成される。それが日韓の間では、コアとなる部品・素材で日本が比較優位を有しているのである。韓国企業にとっても、韓国内で調達出来ない高品質のものを日本から輸入する方が、コスト面のメリットが大きい。このため、韓国で政策的に国産化を進めようとするれば、グローバルな分業のメリットを損なうことになる。

POSCO経営研究所の박용삼 [2013] は、日本が素材大国になった要因として、①素材は経験とノウハウが成敗を左右するアナログ的性格を有しており、日本のモノづくり文化が活かされていること（社会文化側面）、②日本特有の系列構造の下で上流部門と下流部門との間に安定的で相互依存的な関係が形成されたこと（経済構造側面）、③市場占有後にリバースエンジニアリングが不可能となるように、核心原料の配合や処理工程をブラックボックス化していること（企業戦略側面）の3点を指摘している。ただし、박용삼も指

摘しているように、日本の系列構造は以前ほど強固なものではなくなっている。

もう1つは、日本企業が日本から輸出するのは、経済的・技術的要因によって韓国で生産するのが難しいか、経営上の判断から日本での生産を決定していることである。経営上の判断の1つには、技術・ノウハウの流出を防ぐ目的がある。

韓国政府は輸出管理強化を機に、国産化の取り組みを加速している。今後の展開如何では日本企業にも大きな影響を及ぼすことが考えられる。

(3) 脱日本を図る動き

前述したように、韓国政府は100品目を戦略的革新品目に指定し、7年間で7兆8,000億ウォンをあてて国産化を図る。このうち20品目については、1年以内に供給安定化（国産化と第三国からの輸入）を図る方針を示した。脱日本依存が進むのであろうか。

大韓商工会議所が9月3日に発表したアンケート調査結果（日本企業と取引関係のある500社が対象）によれば、「日本企業との取引関係について信頼を失った」と回答した企業が66.6%、今後「日本への依存度を下げ、協力を縮小する予定」と回答した企業が56.0%と、半数を超えた（注21）。

これは、日本の輸出管理強化を事実上の制裁措置として捉えたため、恣意的な運用への警戒感が生じ、取引での不確実性が高まった

と認識したためといえるが、日本企業にとっては看過出来ない数字である。さらに注意したいのは、韓国企業による国産化に向けた取り組みが進んでいることである。

半導体業界に関しては、9月3日、サムスン電子が半導体の製造工程の一部に、国産フッ化水素を投入し始めたと発表した(注22)。従来日本から輸入した高純度のフッ化水素を用いて半導体用エッチング剤を生産していた韓国企業のソウルブレインとENFテクノロジーが、中国や台湾からフッ化水素を輸入し、生産に乗り出した。ソウルブレインはこれまで日本のステラケミファから輸入した高純度フッ化水素をユーザー向けのエッチング剤に精製するとともに、中国から輸入していたフッ酸を高純度のフッ化水素に精製していた。ENFテクノロジーは森田化学工業と

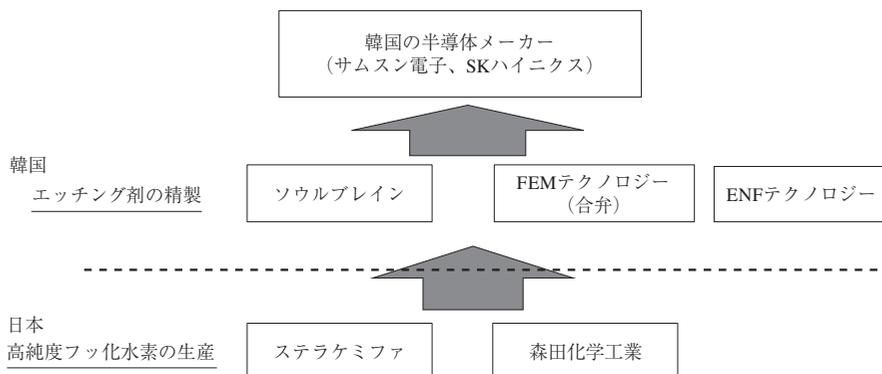
合弁(FEMテクノロジー)で、日本から輸入する高純度フッ化水素を半導体や液晶向けエッチング剤に精製している(図表17)。

他方、SKハイニクスも品質テストを経て、10月より半導体生産に国産フッ化水素を使用し始めた(注23)。同社は日本産の液体フッ化水素の代わりに、ラムテクノロジー(Ram Technology)が製造した液体フッ化水素を使用し始めた(注24)。

半導体製造工程は500以上もの工程があり(図表18)、フッ化水素を使用する洗浄やエッチングの工程はその10%程度あり、工程ごとにレシピが異なっているため、すぐに国産品で代替されるとは考えにくい。今後の動きに注意が必要である。

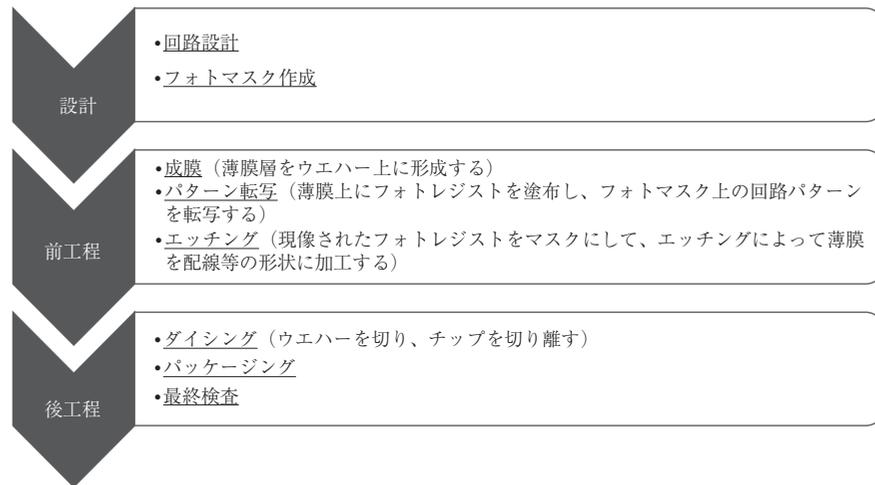
また、ディスプレイを生産するLGディスプレイは19年以内に、日本製のフッ化水素を国

図表17 日本から韓国への高純度フッ化水素の流れの一例



(資料) 各種資料より日本総合研究所作成

図表18 半導体の製造工程



（資料）日本総合研究所作成

産フッ化水素に切り替える方針である。ディスプレイは半導体よりも微細化水準が低いため、純度の低いフッ化水素でもエッチングや洗浄の過程で使用出来る。

炭素繊維業界では、暁星が炭素繊維の生産能力を28年までに12倍に引き上げる計画を発表した。さらに最近、供給先の多角化を図る目的もあり、半導体ウエハーメーカーのSKシルトロンはデュボン（米）のシリコンウエハー事業部門を買収する計画を発表した。

韓国政府は今後、①政府による税・財政支援、②大学・研究機関による技術支援、③ドイツの産業界による協力などを通じて（注25）、国産化ならびに供給安定化を図っていく方針である。9月26日には、政府と与党

は現行の「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」を見直して、産業全般の競争力強化を目的に、部品・素材に製造装置を加えるとともに、規制緩和を盛り込んだ特別法を制定することで合意した。

今後どの程度国産化が進むかは不明であるが、高い技術を有する企業が政府の支援を受けて試験生産、量産化に向かい、脱日本依存が進む可能性がある。国産化の可能性に関して、ウリ金融経営研究所の召奎汎首席研究員は、フッ化ポリミド、フッ化水素やフォトマスク、ブランクマスク、シリコンウエハー、FMMなどは2～3年以内に国産化が可能である一方、フォトレジストは難しいと推測している（召奎汎 [2019]）。

いずれにしても、韓国では国産化に向けた取り組みが加速していきだろが、国産化を優先すれば、企業の競争力が低下するリスクも存在する。

(4) 課題になる日本企業の対応

こうした動きが日本企業にどのような影響を及ぼすのか、最後に検討する。

日本企業しか生産出来ない分野（技術、生産ノウハウの面）では日本企業が取引面において優位に立てると考えられがちであるが、サプライヤーにとってみれば、それを使用する企業への供給を通じて初めて収益を上げることが出来る。世界的にみて日本の完成品メーカーのプレゼンスが低下した一方、韓国の完成品メーカーのプレゼンスが大きくなったのが2000年代であった。半導体や液晶パネルの事例がそのことを示している。世界市場での販売力を背景に、韓国企業のサプライヤーに対する交渉力も強くなっている。

韓国で国産化や第三国からの輸入を進める動きが生じているなかで、日本企業は手をこまぬいていけば、シェアの低下につながる恐れがある。森田化学工業は高純度フッ化水素を日本から輸出し、韓国の合弁でエッチング剤を生産してきたが、輸出管理強化の影響で韓国への輸出が滞った。同社は半導体生産が中国にシフトするのを見越して、年内に中国で高純度のフッ化水素を生産する予定である。これにより、中国から韓国への輸出が可

能になると報じられている（注26）。

また、フォトレジストに関しては、日本の化学メーカーのJSRがベルギーに合弁会社を設立して、生産している。

日本のサプライヤーにとって、韓国企業は重要な顧客である。その離反を防ぐために、日本企業が国産化や第三国からの供給に協力する動きが出てくる可能性がある。

国産化にはクリアすべきハードル（技術・人材・コスト面）が多いため、対韓輸出管理が強化された後も、日本から安定的に供給されることが確認されれば、国産化の動きに多少のブレーキがかかると予想されるが、韓国ビジネスをしている日本企業には、韓国の国産化にどう対応していくのかが課題になる。

(注15) 팽성일은 한국機械振興協会の政策分析センター次長。

(注16) 吉岡英美 [2014] は、90年代末以降半導体と液晶パネル産業で、韓国企業の台頭と日本企業の対韓投資によって部材・装置産業が形成されていること、韓国企業の開発能力が向上していることを指摘している。

(注17) この点に関しては、向山英彦 [2016] を参照。

(注18) その1つに、김윤명などが韓国産業振興会に提出した報告書(김윤명ほか [2010])がある。116品目にわたり輸入に頼る要因や必要とされる要素技術などを分析し、対応策を提示しているほか、研究開発の効率性を高めるうえで選択と集中の必要性を指摘している。

(注19) 韓国では99年に、科学技術の発展やイノベーションの司令塔的役割を担う国家科学技術委員会 (NSTC) と研究開発事業の評価を行うKISTEPが設置された。なお、朴槿恵政権までの韓国の科学技術政策に関しては、独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター「科学技術・イノベーション動向報告 韓国編～2013年度版～」が詳しい。

(注20) 最新の戦略は、과학기술정보통신부 [2018] を参照。

(注21) 대한상공회의소「일본 수출규제에 따른 산업계 영향과 대응과제 조사」2019年9月4日。

(注22) 朝鮮日報日本語版、2019年9月3日。

(注23) Reuters、2019年10月2日。

(注24) ラムテクノロジー (램테크놀러지) は2001年に設立され

た化学素材メーカーで、半導体やディスプレイ向けの化学素材を製造している。同社に関しては、<http://www.ramtech.co.kr>を参照。

(注25) 産業通商資源部はドイツ企業を誘致するために、9月19、20日にフランクフルトで投資セミナーを開催した。산업통상자원부 산업부, 「소재·부품·장비 공급 안정성 확보 위해 독일기업 투자유치 본격 시동」, 2019年9月19日。

(注26) 日本経済新聞、2019年8月8日。

結びに代えて

本稿では、日本の対韓輸出管理強化が両国経済にどのような影響を及ぼすのかを検討した。それを通じて明らかになったことは、以下の通りである。

- ①昨年来の景気悪化と日本の対韓輸出管理強化を契機に、文在寅政権の経済政策の重点がシフトし、経済の強化と国産化に力を入れるようになった。
- ②韓国では2000年代に入り本格化した部品・素材産業の国産化は一定の成果を上げたが、コアとなる分野では依然として対日依存が続いている。
- ③これは、グローバルな分業が形成されるなかで、韓国企業にとって、日本から輸入する方がコスト面のメリットが大きい一方、日本企業が経済的・技術的要因あるいは経営上の判断から日本で生産している結果でもある。
- ④日本の輸出管理強化を契機に、韓国では国産化や第三国からの輸入を進める動きが進んでおり、日本企業は手をこまぬいていれ

ば、シェアの低下につながる恐れがある。

- ⑤日本のサプライヤーにとって、世界市場で販売力を有する韓国企業は重要な顧客である。その離反を防ぐために、日本企業が国産化や第三国からの供給に協力する動きが出てくる可能性がある。
- ⑥国産化にはクリアすべきハードルが多いため、日本から安定的に供給されることが確認されれば、国産化の動きに多少のブレーキがかかると予想されるが、日本企業には韓国の国産化にどう対応していくのが課題になる。

日韓関係の修復が当分見通せないなかで、9月24、25日、延期された日韓経済人会議がソウルで開催された。経済界は信頼関係の維持に努めながら、新たな協力分野を探っていく構えである。日本企業が韓国の国産化の動きにどう対応していくのか、注目したい。

(本稿は基本的に10月上旬までに得られた情報に基づいている)

主要参考文献

(日本語)

1. 安倍誠・金都亨編 [2015] 『日韓関係史 1965-2015 II 経済』東京大学出版会
2. 木村幹 [2014] 『日韓歴史認識問題とは何か—歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房
3. 金奉吉 [2012] 「韓国の部品・素材産業の国際競争力と政策的含意」『富山大学経済学部富大経済論集』第58巻第1号、2012年8月
4. 金昌男 [2010] 「韓国の経済成長と北東アジア地域における域内分業関係の進展—地域経済統合に対する韓国の政策的課題—」立命館大学『社会システム研究』第20号、2010年3月
5. 新宅純二郎 [2008] 「韓国液晶産業における製造技術戦略」赤門マネジメント・レビュー7巻1号 (2008年1月)
6. ———・天野倫文編 [2009] 『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』有斐閣
7. 株式会社デンソー [2000] 『デンソー 50年史』
8. 東レ株式会社 [2015] 「東レの炭素繊維複合材料事業の事業戦略」
9. 朴英元 [2009] 「液晶産業の製品・工程アーキテクチャと生産立地戦略—韓国液晶企業の事例—」『早稲田大学高等研究所紀要』第2号
10. 水野順子編 [2011] 『韓国の輸出戦略と技術ネットワーク—家電・情報産業にみる対日赤字問題』アジア経済研究所
11. 向山英彦 [2016] 「韓国ポスコが迫られた経営環境変化への対応—現代自グループの鉄鋼内製化と中国の台頭を踏まえて—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2016 Vol.16 No.63
12. ——— [2019] 「三つの視点から展望する韓国経済の今後—経済政策、中国経済、朝鮮半島情勢—」『環太平洋ビジネス情報RIM』2019 Vo.2.19 No.73

13. 吉岡英美 [2014] 「2000年代以降の韓国の産業発展の進化—半導体・LCDの部材・製造装置産業の形成—」『アジア経済』LV-4、2014年12月号

(韓国語)

14. 과학기술정보통신부 [2018] 4차 산업혁명의 원동력인 「미래소재 원천기술 확보전략 (안)」 2018년4월25일
15. 김규환·이형근·김은지 [2011] 일본 제조업의 경쟁력 실태분석과 시사점, 연구보고서 11-18, KIEP, 2011년 12월
16. 김수진 [2019] IT 소재·부품·장비의 대일 (對日) 수입 의존도 현황과 국산화 가능성 검토, 우리금융경영연구소, Industry Watch 2019-8
17. 김신동, 박준식, 김원동, 신기욱, 최준락, 정동일, 이종선, 김영범, 신경아, 정무권 [2017] 한국의 경제사회발전과 ICT산업의 진화, 한울아카데미
18. 김윤명·김장업·봉충중·김호·이민경·전호승·외62명 [2010] 부품소재 대일 및 대세계 수입상위 품목 발굴 및 수입원인 분석 연구, 한국산업기술진흥원, 2010년4월
19. 박용삼 [2013] 일본은 어떻게 소재강국이 되었나? POSRI 보고서, 포스코경영연구원, 2013년11월14일
20. 산업통상자원부 [2019] 2018년 소재·부품교역 동향
21. 조나현·박현준·김현오·김준수 [2018] 무역환경 선도형 소재·부품 확보를 위한 정부R&D 투자전략, 한국과학기술기획평가원 (KISTEP), 2018년12월
22. 조성호·용태석·고재현·외 2인 [2013] 소재분야 대일무역역조 개선을 위한 대응 방안, 한국과학기술기획평가원 (KISTEP), 연구보고 2013-001
23. 팽성일 [2019] 한국 소재·부품산업의 현황과 과제, KIET 산업경제 2019년5월

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。